



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 廣 信義

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,906	7.8	1,828	31.4	2,076	23.3	1,929	16.7
23年3月期	29,589	24.5	1,391	—	1,683	—	1,654	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,042百万円 (56.8%) 23年3月期 1,302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	82.31	—	6.9	5.4	5.7
23年3月期	70.03	—	6.1	4.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 153百万円 23年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,628	29,050	74.8	1,242.02
23年3月期	37,905	27,580	72.4	1,169.00

(参考) 自己資本 24年3月期 28,889百万円 23年3月期 27,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	987	△229	△912	9,630
23年3月期	1,133	△230	△327	9,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	353	21.4	1.3
24年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	419	21.9	1.5
25年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		23.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	8.3	900	58.1	1,000	57.2	700	34.3	30.09
通期	35,000	9.7	2,500	36.7	2,700	30.0	2,000	3.6	85.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,781,394 株	23年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	24年3月期	521,022 株	23年3月期	320,872 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,443,868 株	23年3月期	23,618,434 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,582	9.3	1,146	25.1	1,608	4.3	1,736	△59.4
23年3月期	22,490	82.2	915	—	1,542	—	4,280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	74.08	—
23年3月期	181.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	35,366	27,843	27,843	26,464	78.7	1,197.05	1,128.04	
23年3月期	34,242	26,464	26,464	26,464	77.3	1,128.04	1,128.04	

(参考) 自己資本 24年3月期 27,843百万円 23年3月期 26,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 表示方法の変更	31
(7) 追加情報	31
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災のダメージから回復するとともに、年初以降には円高是正や株価回復といった明るい兆しも見受けられましたが、長引くデフレや円高、欧米の景気低迷に加え、タイの洪水による影響を受けるなど依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、新興国の成長に支えられ緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政不安などの影響に加え、中国経済の減速や原油価格の高騰などにより、景気回復の停滞感がより一層強まりました。

当社の主要顧客におきましては、震災の影響や業績の悪化などによる投資計画の見直しや先送り、半導体メーカー破綻の影響などがありましたものの、スマートフォン関連や二次電池関連などの好調市場における積極的な設備投資が継続するとともに、電子部品・電子機器メーカーや自動車関連メーカーを中心に開発投資が堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社は、電池を主とするグリーンテクノロジー市場などの好調市場での販売拡大に集中するとともに、主力製品である恒温恒湿器プラチナスシリーズのフルモデルチェンジや冷熱衝撃装置の省エネタイプなどを市場投入することで買い替えを促進してまいりました。また、環境試験市場が拡大している中国などのアジア新興国を中心に営業活動を強化してまいりました。

こうした結果、受注高は前期比で2.5%増加し31,692百万円、売上高は前期比で7.8%増加し31,906百万円となりました。利益面につきましては、固定費が増加しましたが、売上高の増加と原価率の改善により営業利益は前期比で31.4%増加し1,828百万円、当期純利益は前期比で16.7%増加し1,929百万円となりました。

	前期（平成23年3月期） 百万円	当期（平成24年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	30,924	31,692	2.5
売上高	29,589	31,906	7.8
営業利益	1,391	1,828	31.4
経常利益	1,683	2,076	23.3
当期純利益	1,654	1,929	16.7

②セグメント別の業績

当連結会計年度のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	25,551	25,889	1,559
サービス事業	5,320	5,301	486
その他事業	952	845	△218
連結消去	△132	△130	0
計	31,692	31,906	1,828

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場においては、電池関連やスマートフォン関連などの好調市場を中心に研究開発用途の恒温恒湿器などの受注が増加しました。海外市場においても、中国関係会社の好調な受注が継続するとともに、タイの洪水による装置の入れ替えなどがありました。こうした結果、受注高・売上高ともに前期比で大幅に増加しました。

半導体関連装置につきましては、スマートフォン向け半導体の増産などにより半導体メーカー向けのバーンイン装置や評価システムの受注が堅調に推移し、売上高は前期比で増加しました。

FPD関連装置につきましては、台湾や国内のメーカー向けに小型液晶パネル用のクリーンオープンを受注したことにより、受注高は前期比で大幅に増加しました。売上高は、受注案件の一部を次期に売上計上する予定であるため、前期比で減少しました。

エナジーデバイス装置につきましては、子会社のエスペックテクノ株式会社において、二次電池検査装置などが堅調に推移しました。また、エスペック本体で取り組む二次電池製造装置の引合いが第3四半期から増加し受注・売上に繋がってまいりましたが、受注高・売上高ともに計画を下回りました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は前期比で4.0%増加し25,551百万円、売上高は前期比で10.0%増加し25,889百万円となりました。営業利益につきましては、固定費が増加しましたものの、売上高の増加や原価率の改善により前期比で29.7%増加し1,559百万円となりました。

	前期（平成23年3月期） 百万円	当期（平成24年3月期） 百万円	増減率（%）
受 注 高	24,557	25,551	4.0
売 上 高	23,529	25,889	10.0
営 業 利 益	1,202	1,559	29.7

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては震災の影響がありましたが、受注高は前期と同水準を確保し、売上高はアフターサービスの伸長により前期比で増加しました。

受託試験・レンタルにつきましては、主要顧客である自動車関連メーカーからの受注が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は前期と同額の5,320百万円、売上高は前期比で5.4%増加し5,301百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により前期比で84.6%増加し486百万円となりました。

	前期（平成23年3月期） 百万円	当期（平成24年3月期） 百万円	増減率（%）
受 注 高	5,320	5,320	0.0
売 上 高	5,027	5,301	5.4
営 業 利 益	263	486	84.6

<その他事業>

その他事業につきましては、環境エンジニアリング事業、植物工場事業とともに、震災の影響による官公庁や顧客企業の予算凍結などで低調に推移し、その他事業全体では、受注高は前期比で18.6%減少し952百万円、売上高は前期比で27.0%減少し845百万円となりました。利益面につきましては、218百万円の営業損失となりました。しかしながら、次期へ繋がる取り組みとして、東北地方の「いのちを守る森の防潮堤」への支援や植物工場のロシア展開といった活動に注力してまいりました。

	前期（平成23年3月期） 百万円	当期（平成24年3月期） 百万円	増減率（%）
受 注 高	1,170	952	△18.6
売 上 高	1,158	845	△27.0
営 業 利 益	△77	△218	—

③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として不透明な状況が継続しておりますが、景気が緩やかに回復するとともにグリーンイノベーションへの投資は引き続き拡大するものと予測しております。当社の主要顧客におきましては、業績回復により開発投資や設備投資が増加するものと考えられます。また、電力供給懸念などから省エネニーズはより一層高まるものと思われまます。

このような状況に対応して、国内では市場投入した省エネタイプの新製品により買い替え需要を喚起し拡販を図ってまいります。また、海外では海外子会社での生産を拡大するとともに中国やアジア新興国において販売を強化するなど海外売上の伸長を図ってまいります。

次期の業績計画としましては、売上高は前期比9.7%増加の35,000百万円、営業利益は前期比36.7%増加の2,500百万円、当期純利益は前期比3.6%増加の2,000百万円を計画しております。

次期の業績予想 (％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,500	8.3	900	58.1	1,000	57.2	700	34.3	30	09
通期	35,000	9.7	2,500	36.7	2,700	30.0	2,000	3.6	85	98

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	28,000	28,000	1,900
サービス事業	5,800	5,600	700
その他事業	1,800	1,500	△100
連結消去	△100	△100	0
計	35,500	35,000	2,500

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は38,628百万円となり、前連結会計年度末と比べ722百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,153百万円、受取手形及び売掛金の増加1,124百万円、有価証券の増加1,000百万円、仕掛品の減少348百万円などによるものであります。負債は9,578百万円で前連結会計年度末と比べ746百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少816百万円、短期・長期借入金の減少378百万円、その他流動負債の増加372百万円などによるものであります。純資産は29,050百万円で前連結会計年度末と比べ1,469百万円増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,575百万円、自己株式の取得による減少157百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は74.8%と前連結会計年度末と比べ2.4ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、987百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,057百万円、売上債権の増加1,177百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出2,258百万円、信託受益権の償還による収入2,337百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出330百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、912百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の返済による支出424百万円、配当金の支払額349百万円、自己株式の取得による支出157百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,630百万円となり、前連結会計年度末と比べ189百万円の減少となりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.6	75.0	76.0	72.4	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	27.6	54.3	42.9	46.7
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	0.1	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.7	39.6	95.9	83.9	73.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり13円に増額させていただく予定であります。中間配当金として1株当たり5円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり18円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり20円(うち中間配当金7円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社グループは、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社グループの業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気低迷の長期化等により主要顧客の設備投資が低水準で推移した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、国内市場において高い市場シェアを持っておりますが、国内市場は成熟市場であるため当社グループの成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社グループは、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社グループの平成24年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は34.1%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社グループの商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社グループは、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

⑤地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社グループ製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウムであり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。急激に原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

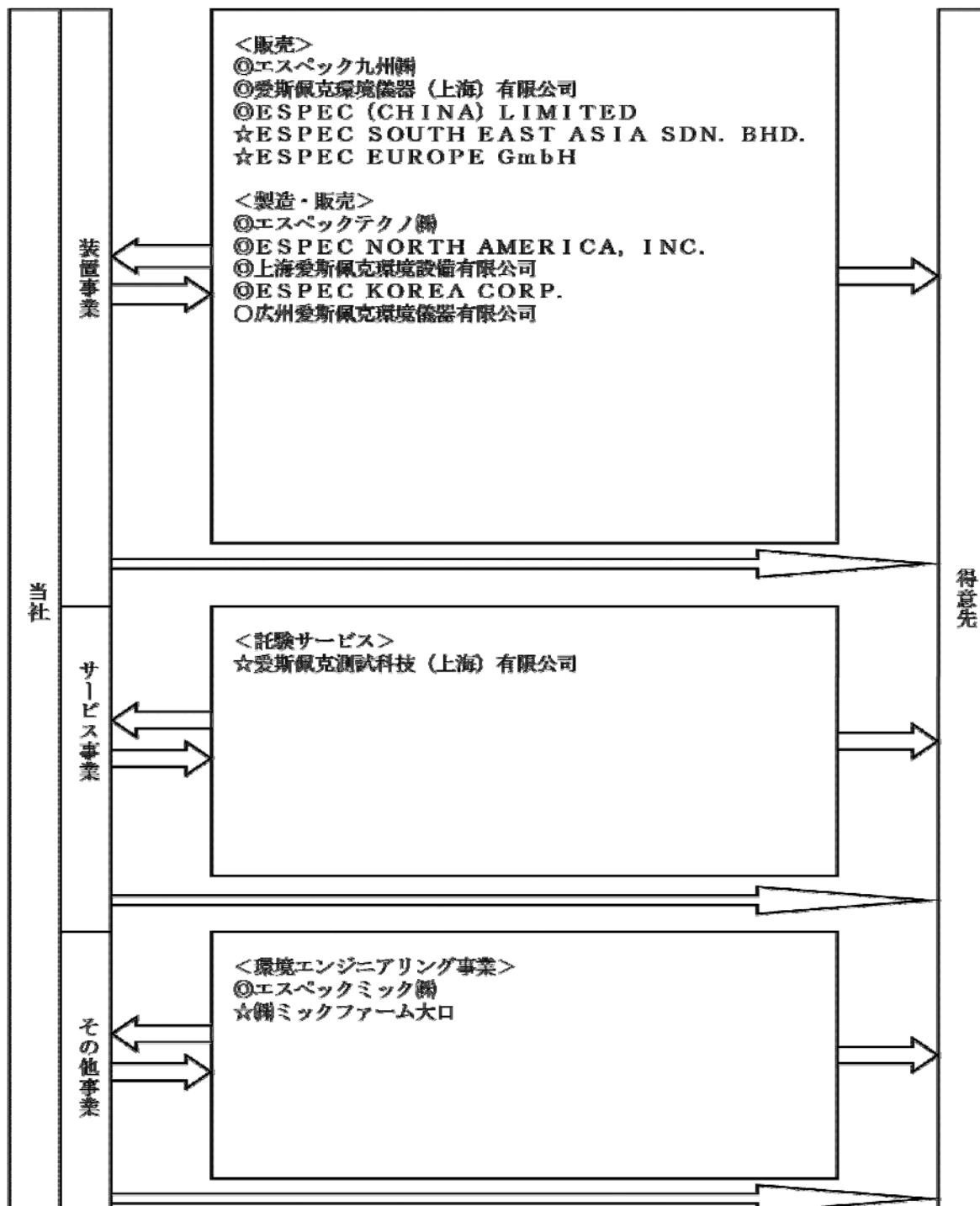
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	エネルギーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しています。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しています。
	FPD関連装置	LCDの生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 … 当社やエスペックテクノ(株)、ESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスペック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。また、当社はESPEC KOREA CORP. に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。
- サービス事業 … 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克测试科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 … エスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスペックミック(株)が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社	8社
○持分法適用関連会社	1社
☆非連結子会社	4社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、<「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」>をミッション/社会的使命としております。当社グループの企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみなさまをはじめとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成24年3月期から平成26年3月期までの3ヵ年を対象としたエスベック中期経営計画「プログレッシブプラン2013」の概要と主な方針およびその進捗は次のとおりであります。

1. 中期基本方針

『グリーンイノベーションを絶好のビジネスチャンスととらえ、“攻めの経営”に徹する！』

平成24年3月期をスタートとする中期経営計画においては、今後ますます加速される「グリーンイノベーション」を絶好のビジネスチャンスととらえ、“攻めの経営”に転換することで、プログレッシブな経営を展開していくことを新たな基本方針としております。

2. 連結収益目標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	315億円以上	350億円以上	400億円以上
営業利益	13億円以上	25億円以上	32億円以上
営業利益率	4%以上	7%以上	8%以上

<参考> 平成24年3月期 実績：売上高 319億円、営業利益 18億円（営業利益率5.7%）

3. 主な方針

方針1「グリーンテクノロジー市場での成長加速」

二次電池、太陽電池、パワー半導体などに関連する市場を「グリーンテクノロジー市場」と位置付けておりますが、今後、この市場は様々な技術課題を解決しつつ、成長・発展する段階にあり、この過程においては様々なニーズが生まれ、当社のビジネスチャンスが拡大すると考えております。

- ①当社のコア技術を効果的に組合せて、独自性の高い装置やシステムとして商品化してまいります。
- ②開発・評価分野においては先端ニーズに応える評価装置を投入し、生産・検査分野には顧客の課題を先取りした商品を提案してまいります。
- ③このようにグリーンテクノロジー市場での認知度向上を図るとともに、開発投資を行うことにより、事業を拡大してまいります。

方針2「中国・アジアを中心とした海外事業の拡大」

中国・アジアを最重要市場と位置付けております。また、急激な円高への対策として、海外生産の強化に取り組んでまいります。

- ①海外グループ会社では、中国・米国・韓国に生産拠点がございしますが、戦略の統合と開発・生産能力を強化するとともに、新たな製品の生産を開始してまいります。
- ②海外顧客のニーズに対応した商品を日本で基本開発し、海外グループ会社へ展開してまいります。
- ③高信頼性、高精度な性能、高い環境性能といったハイクオリティで新規ニーズに適合する日本製品と価格競争力のある海外グループ会社製品との複線型製品ラインを確立するとともに、販売力を強化し、多様な産業と試験ニーズが存在するアジア市場の需要を獲得してまいります。
- ④グループ会社間の販売やサービスの連携を強化し、顧客のグローバル展開をサポートしてまいります。

方針3「国内市場の深耕による収益力の強化」

国内における環境試験市場はすでに成熟期を迎えてはいますが、向こう10年間は成長戦略を支える収益基盤として磐石なものにしてまいります。

①「高い環境性能とハイパフォーマンスの両立」を共通のコンセプトとして主要商品のモデルチェンジを推進してまいります。これにより、競争力を強化し、買い替えを促進してまいります。

②「外カスタム・内標準」をコンセプトに『カスタマイズ対応力を強化』し、今後グリーンテクノロジーなどの新しいニーズを獲得してまいります。顧客（外）には「カスタム」仕様、当社（内）では「標準」モジュールの組み合わせとして対応できる設計・生産の体制を構築することで、顧客ニーズに、より早く・安く対応してまいります。

③ソリューションの提供力を強化するために、受託試験やアフターサービスなどの新規メニューを開発し、製品に融合させることによって、顧客価値を高めてまいります。また、ネットワーク関連製品をラインナップし、商品のシステム化も進めてまいります。

④販売・サービスについては、3社合併のメリットを活かして販売・サービスの効率を大幅に向上させるとともに、顧客接点を強化し、ニーズの収集能力を強化してまいります。これを含めて、営業生産性の大幅な向上を図るとともに、『顧客対応力を強化』することで買い替えを促進してまいります。

4. 主な方針の進捗

方針1「グリーンテクノロジー市場での成長加速」

二次電池市場では、車載用リチウムイオン二次電池のISO（国際標準化機構）規格の発行などを背景に、二次電池の性能評価用の充放電試験チャンバーや耐環境評価用の環境試験装置の受注・売上が好調に推移しました。さらに、昨年10月にはバッテリーソリューションシステム事業部を設置し、開発評価分野向けのアドバンスド・バッテリーテスタ（充放電サイクル評価装置）や生産分野への新たな設備投資に対応した電極乾燥装置の引合い獲得を進めてまいりました。

太陽電池市場では、受託試験の好調な受注が継続しております。また、米国再生可能エネルギー研究所主催で行われた「太陽電池モジュール信頼性国際ワークショップ」において、太陽電池モジュールの国際標準化への取り組みに参画してまいりました。

パワー半導体市場では、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）用インバータなどに搭載されるパワー半導体の開発評価向けの専用装置を提案し受注を獲得しました。

方針2「中国・アジアを中心とした海外事業の拡大」

中国・アジア市場の成長に支えられ、海外関係会社における受注・売上が好調に推移しました。

また、中国・アジアにおいて、グリーンテクノロジー市場に関わる顧客開拓を積極的に行い、スマートフォンやタブレット型端末に搭載する二次電池などの好調市場に向けた取り組みに注力してまいりました。

さらに、円高の長期化を想定して海外生産の拡大を図るべく、韓国、中国、北米の各拠点において工場の拡張や設備の増強に向けた準備を進めてまいりました。

方針3「国内市場の深耕による収益力の強化」

省エネ性能に優れた恒温恒湿器プラチナスJシリーズを市場投入し、冷熱衝撃装置TSAシリーズや恒温恒湿室ビルドインEシリーズとともに買い替え促進に注力しました。また、新素材の開発に関わる先端企業をターゲットに新たな引合い獲得を進めてまいりました。

植物工場事業では、ロシアなどの海外からの引合い獲得に注力するとともに、品質向上とコストダウンを目的に標準モデルの確立を進めてまいりました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,511	7,357
受取手形及び売掛金	12,090	13,215
有価証券	1,300	2,300
商品及び製品	225	368
仕掛品	1,527	1,179
原材料及び貯蔵品	1,039	1,038
繰延税金資産	524	722
その他	1,457	1,323
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	26,666	27,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,829	8,733
減価償却累計額	△5,662	△5,711
建物及び構築物（純額）	3,166	3,021
機械装置及び運搬具	1,172	1,189
減価償却累計額	△947	△992
機械装置及び運搬具（純額）	224	197
工具、器具及び備品	3,079	3,216
減価償却累計額	△2,699	△2,802
工具、器具及び備品（純額）	380	413
土地	4,413	4,407
リース資産	47	90
減価償却累計額	△9	△21
リース資産（純額）	38	68
建設仮勘定	7	15
有形固定資産合計	8,230	8,124
無形固定資産		
その他	285	253
無形固定資産合計	285	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	1,651
繰延税金資産	17	11
その他	1,157	1,125
貸倒引当金	△89	△33
投資その他の資産合計	2,723	2,755
固定資産合計	11,239	11,134
資産合計	37,905	38,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	4,837
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	10	—
未払法人税等	62	128
賞与引当金	366	385
役員賞与引当金	7	2
製品保証引当金	188	273
その他	2,046	2,418
流動負債合計	8,535	8,046
固定負債		
長期借入金	168	—
繰延税金負債	103	119
退職給付引当金	42	23
役員退職慰労引当金	44	44
資産除去債務	49	51
再評価に係る繰延税金負債	716	627
その他	665	666
固定負債合計	1,789	1,531
負債合計	10,325	9,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	15,294	16,869
自己株式	△202	△360
株主資本合計	29,160	30,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	227
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	△828	△741
為替換算調整勘定	△1,067	△1,174
その他の包括利益累計額合計	△1,734	△1,687
少数株主持分	155	160
純資産合計	27,580	29,050
負債純資産合計	37,905	38,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,589	31,906
売上原価	20,370	21,367
売上総利益	9,219	10,538
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,376	2,526
開発研究費	1,092	1,358
賞与引当金繰入額	107	113
製品保証引当金繰入額	155	248
支払手数料	831	944
役員賞与引当金繰入額	7	2
その他	3,257	3,517
販売費及び一般管理費合計	7,827	8,710
営業利益	1,391	1,828
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	57	59
負ののれん償却額	26	—
持分法による投資利益	161	153
その他	85	83
営業外収益合計	357	318
営業外費用		
支払利息	12	16
有価証券売却損	2	5
為替差損	20	25
支払手数料	15	13
その他	13	7
営業外費用合計	64	69
経常利益	1,683	2,076
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	54	20
特別利益合計	63	21
特別損失		
固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損	35	21
減損損失	2	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	—
その他	5	0
特別損失合計	85	40
税金等調整前当期純利益	1,661	2,057
法人税、住民税及び事業税	215	256
法人税等調整額	△227	△193
法人税等合計	△12	62
少数株主損益調整前当期純利益	1,674	1,995
少数株主利益	19	65
当期純利益	1,654	1,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,674	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	61
繰延ヘッジ損益	△3	5
土地再評価差額金	—	88
為替換算調整勘定	△282	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△2
その他の包括利益合計	△371	47
包括利益	1,302	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,297	1,978
少数株主に係る包括利益	4	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,895	6,895
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
当期首残高	7,172	7,172
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
当期首残高	13,829	15,294
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	1,654	1,929
その他	0	△2
当期変動額合計	1,464	1,575
当期末残高	15,294	16,869
自己株式		
当期首残高	△53	△202
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△157
当期変動額合計	△149	△157
当期末残高	△202	△360
株主資本合計		
当期首残高	27,844	29,160
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	1,654	1,929
自己株式の取得	△149	△157
その他	0	△2
当期変動額合計	1,315	1,417
当期末残高	29,160	30,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	197	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	61
当期変動額合計	△31	61
当期末残高	166	227
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	5
当期変動額合計	△3	5
当期末残高	△5	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△826	△828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	86
当期変動額合計	△1	86
当期末残高	△828	△741
為替換算調整勘定		
当期首残高	△745	△1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	△106
当期変動額合計	△321	△106
当期末残高	△1,067	△1,174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,376	△1,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	46
当期変動額合計	△358	46
当期末残高	△1,734	△1,687
少数株主持分		
当期首残高	169	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	5
当期変動額合計	△13	5
当期末残高	155	160
純資産合計		
当期首残高	26,637	27,580
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	1,654	1,929
自己株式の取得	△149	△157
その他	0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	52
当期変動額合計	943	1,469
当期末残高	27,580	29,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,661	2,057
減価償却費	712	740
減損損失	2	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	21
受取利息及び受取配当金	△82	△80
支払利息	12	16
有価証券売却損益 (△は益)	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,353	△1,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△842	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,823	△790
その他	571	357
小計	1,335	891
利息及び配当金の受取額	135	225
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△325	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の取得による支出	△2,219	△2,258
信託受益権の償還による収入	1,957	2,337
有形及び無形固定資産の取得による支出	△157	△330
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	188	45
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	1
その他	—	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630	50
短期借入金の返済による支出	△600	△250
長期借入金の返済による支出	△10	△174
配当金の支払額	△188	△349
少数株主への配当金の支払額	△1	△17
自己株式の取得による支出	△149	△157
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444	△189
現金及び現金同等物の期首残高	9,374	9,819
現金及び現金同等物の期末残高	9,819	9,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

広州愛斯佩克環境儀器有限公司であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司、上海愛斯佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP. は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更などによる影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が88百万円減少、その他有価証券評価差額金が8百万円増加、土地再評価差額金が88百万円増加、法人税等調整額が51百万円増加、再評価差額金取崩額が0百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産が98百万円減少し、法人税等調整額が98百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,529	4,904	1,155	29,589	—	29,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	123	2	125	△125	—
計	23,529	5,027	1,158	29,715	△125	29,589
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,202	263	△77	1,389	1	1,391
セグメント資産	20,108	5,084	878	26,071	11,834	37,905
その他の項目						
減価償却費	470	222	10	703	△0	703
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	164	212	29	406	14	421

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,950百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,888	5,174	843	31,906	—	31,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	126	2	130	△130	—
計	25,889	5,301	845	32,036	△130	31,906
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,559	486	△218	1,827	0	1,828
セグメント資産	21,779	4,717	743	27,240	11,388	38,628
その他の項目						
減価償却費	490	232	8	731	△0	731
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	362	257	1	622	32	654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,725百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,169円00銭	1株当たり純資産額	1,242円02銭
1株当たり当期純利益	70円03銭	1株当たり当期純利益	82円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,654	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,654	1,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,618	23,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年6月30日権利行使期間満了により失効いたしました。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,010	5,647
受取手形	3,248	3,701
売掛金	6,952	7,733
有価証券	1,300	2,300
金銭債権信託受益権	891	800
商品及び製品	85	75
仕掛品	943	771
原材料及び貯蔵品	642	574
前渡金	2	2
前払費用	103	109
繰延税金資産	487	679
未収入金	337	397
その他	126	388
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,127	23,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,054	6,986
減価償却累計額	△4,650	△4,658
建物（純額）	2,404	2,328
構築物	829	830
減価償却累計額	△698	△716
構築物（純額）	131	113
機械及び装置	772	794
減価償却累計額	△658	△700
機械及び装置（純額）	114	94
車両運搬具	23	19
減価償却累計額	△22	△18
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,902	3,058
減価償却累計額	△2,553	△2,670
工具、器具及び備品（純額）	348	388
土地	4,154	4,152
リース資産	41	84
減価償却累計額	△8	△19
リース資産（純額）	32	64
建設仮勘定	7	15
有形固定資産合計	7,194	7,157
無形固定資産		
ソフトウェア	219	178
ソフトウェア仮勘定	8	16
その他	33	30
無形固定資産合計	261	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,619
関係会社株式	2,109	2,109
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	—	105
長期前払費用	50	66
その他	371	322
貸倒引当金	△88	△32
投資その他の資産合計	4,659	4,803
固定資産合計	12,115	12,185
資産合計	34,242	35,366
負債の部		
流動負債		
支払手形	629	534
買掛金	3,858	3,496
リース債務	10	19
未払金	527	620
未払費用	370	396
未払法人税等	—	57
前受金	28	35
預り金	224	239
賞与引当金	345	363
製品保証引当金	156	229
設備関係支払手形	5	37
その他	109	87
流動負債合計	6,264	6,117
固定負債		
リース債務	28	51
退職給付引当金	21	—
役員退職慰労引当金	22	22
長期預り保証金	607	609
資産除去債務	49	51
再評価に係る繰延税金負債	716	627
その他	67	43
固定負債合計	1,513	1,404
負債合計	7,778	7,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	1,506	2,892
利益剰余金合計	13,255	14,642
自己株式	△202	△360
株主資本合計	27,122	28,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	234
土地再評価差額金	△828	△741
評価・換算差額等合計	△657	△507
純資産合計	26,464	27,843
負債純資産合計	34,242	35,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,490	24,582
売上原価		
製品期首たな卸高	66	85
当期製品製造原価	15,527	16,619
他勘定受入高	7	8
合計	15,601	16,714
他勘定振替高	263	290
製品期末たな卸高	85	75
製品売上原価	15,252	16,347
売上総利益	7,238	8,234
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,749	1,859
開発研究費	1,074	1,337
賞与引当金繰入額	97	104
製品保証引当金繰入額	156	229
旅費及び交通費	155	181
支払手数料	739	845
減価償却費	226	159
見積もり費	320	348
賃借料	333	300
その他	1,469	1,723
販売費及び一般管理費合計	6,322	7,088
営業利益	915	1,146
営業外収益		
受取利息	13	14
有価証券利息	7	3
受取配当金	546	361
投資事業組合運用益	1	3
経営指導料	37	42
その他	87	67
営業外収益合計	694	492
営業外費用		
支払手数料	12	9
有価証券売却損	2	5
為替差損	40	5
投資事業組合運用損	8	3
その他	3	5
営業外費用合計	67	30
経常利益	1,542	1,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
抱合せ株式消滅差益	2,608	—
投資有価証券売却益	54	20
特別利益合計	2,690	20
特別損失		
固定資産除却損	4	9
合併に伴う未実現利益修正損	109	—
投資有価証券評価損	35	21
減損損失	2	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	—
その他	5	0
特別損失合計	194	36
税引前当期純利益	4,039	1,592
法人税、住民税及び事業税	47	60
法人税等調整額	△288	△204
法人税等合計	△241	△144
当期純利益	4,280	1,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,895	6,895
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,136	7,136
当期末残高	7,136	7,136
その他資本剰余金		
当期首残高	36	36
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
当期首残高	7,172	7,172
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	469	469
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,280	11,280
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,585	1,506
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	4,280	1,736
その他	1	1
当期変動額合計	4,092	1,386
当期末残高	1,506	2,892
利益剰余金合計		
当期首残高	9,163	13,255
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	4,280	1,736
その他	1	1
当期変動額合計	4,092	1,386
当期末残高	13,255	14,642
自己株式		
当期首残高	△53	△202
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△157
当期変動額合計	△149	△157
当期末残高	△202	△360
株主資本合計		
当期首残高	23,179	27,122
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	4,280	1,736
自己株式の取得	△149	△157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	1	1
当期変動額合計	3,943	1,229
当期末残高	27,122	28,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	63
当期変動額合計	△32	63
当期末残高	170	234
土地再評価差額金		
当期首残高	△826	△828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	86
当期変動額合計	△1	86
当期末残高	△828	△741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△623	△657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	150
当期変動額合計	△34	150
当期末残高	△657	△507
純資産合計		
当期首残高	22,555	26,464
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△351
当期純利益	4,280	1,736
自己株式の取得	△149	△157
その他	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	150
当期変動額合計	3,908	1,379
当期末残高	26,464	27,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

(2) 仕掛品

個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた54百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更などによる影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が88百万円減少、その他有価証券評価差額金が8百万円増加、土地再評価差額金が88百万円増加、法人税等調整額が48百万円増加、再評価差額金取崩額が0百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産が98百万円減少し、法人税等調整額が98百万円増加しております。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動（平成24年6月26日付）

- ・退任予定代表取締役

代表取締役 進 信義

②その他役員の変動（平成24年6月26日付）

- ・新任取締役候補者

取締役 村上 精一（現 モノづくり改革本部長 兼 開発本部長）

- ・退任予定取締役

常務取締役 檜作 榮四郎